

負担を先送りし、汚染を未来に残す原発再稼働

関電の株主総会直前に、法相の諮問機関「法制審議会」で株主提案の数や内容を制限することが検討された。「株主総会の建設的な対話が阻害されるような提案には、一定の制限が必要」との意見が出ているという。一度でも関電の株主総会に出席したことのある人なら判るが、「建設的な対話を阻害」しているのは、株主の意見に誠意を持って論議せずに、「原発は必要」を繰り返す経営陣である。今年の総会でも「まるでテープレコーダーだ」と揶揄された経営陣こそ非難されなければならない。

株主提案に真正面から答えない関電株主総会

6月29日に全国8社の電力会社の株主総会が開かれた。関電の株主総会は神戸のポートアイランドにある体育館で開かれた。原発反対団体からの株主提案、そして大株主である大阪市・京都市・神戸市からの「原発に依存しない」提案が行なわれた。株主からは、「原発はなくても電気は足りている」「原発は維持管理費がかかり過ぎる」との意見が表明された。しかし経営陣は「原発のリスク」「原発のコスト」「廃棄物の処理」等の指摘にはまともに答えず、「原発は必要だ」を繰り返した。

東京電力の元経営者の刑事責任を断罪せよ

福島原発事故から7年目となった6月30日、東電旧経営者3人の刑事責任を問う初公判が開かれた。東京地検は告発受理後もほとんど捜査をすることなく(証拠隠滅に手を貸して)、挙句に4年後に不起訴とした。検察審議会での2回の「起訴相当」の議決がでて、ようやく昨年2月に検察官役の弁護士が強制起訴を行なった。秘密にされていた東電内部の資料も明らかにしながら、「津波・事故は予見できた」を立証する。

事故前の08年3月には東電は地震の長期評価で、「最大水位15・7m」を把握しており、事実から逃げることは出来ない。

九電は玄海原発の再稼働を止めろ

玄海原発は1月に規制委が新基準合格の決定を行い、4月に佐賀県知事が地元同意を行なっている。そして6月13日に佐賀地裁は、「再稼働の差し止め仮処分申請」を却下した。

周辺4市町村の反対を押し切って再稼働は許されない

玄海原発の再稼働に同意しているのは、半径30^{キロ}圏の緊急防護措置区域(UPZ)の範囲では、玄海町・唐津市・糸島市だけで、伊万里市・松浦市・平戸市、壱岐市は反対を表明している。反対市町村のほうが面積として広い状態である。

7月15日には、新松浦漁協が呼びかける「玄海原発再稼働反対」の海上デモが、約60隻の漁船で展開される。組合長は陸路玄海原発に向いて抗議文を提出する。

同日には、「原発いらない！九州実行委員会」主催で「私たちは限界原発の再稼働には『同意』しない！生命と故郷を死滅する再稼働は許されない！」集会在福岡市で開かれる。集会后にデモ。



アジアの緊張激化をあおる自衛隊の「海軍力」は違憲だ！

③ 日本会議の柔軟路線

安倍首相の「改憲案」は国民の9割以上が認めている「自衛隊」を、憲法9条に自衛のために認める3項を「加憲」という提案である。

自民党の「新改憲草案」の「交戦権否定の2項の削除」そして「国防軍の創設」と較べるとマイルドに見えるが、実は「集团的自衛権」が承認された自衛隊をみとめることは、同じことになる。今の自衛隊は「自衛」のための存在ではない。

日本の海軍力はアジア最強の実力

自衛隊は「軍隊でない」が建前なので、「戦艦」や「空母」という名称は使わずに「護衛艦」と総称し、「ヘリコプター搭載護衛艦」(空母)、「ミサイル搭載護衛艦」(イージス艦)のように呼ばれている。

世界で注目を集めているのは「いづも」「かが」の2隻の大型艦と「ひゅうが」「いせ」、合わせて4隻の「ヘリコプター搭載護衛艦」(空母)の存在である。オスプレイの運用、垂直離着陸戦闘機 F-35の運用が始まれば、最新鋭の「空母」となる。

中国海軍の旧ソ連空母の改修艦、製造中の空母と較べると日本の空母は最新の機能を持ち能力は高い。そして6隻のイージス艦と19隻の潜水艦(2021年には22隻)の存在などの装備と、米軍との軍事協力と共同訓練での実力で、日本海軍が「アジア最強の海軍」といわれている。

米軍を凌ぐ対潜哨戒能力

大日本帝国海軍は、第2次世界大戦で艦艇の半数を潜水艦に沈められ、海上輸送路も敵潜水艦によって壊滅させられた。その反省から自衛

隊は「対潜作戦」に力をいれ、P3C対潜哨戒機を導入し(後にライセンス生産)、101機が配備された。現在は国産のP1にも切り替わり75機が運用されている。質量共にアジア太平洋領域では最大の哨戒力を持っている。

中国に向けられた戦争準備

ヘリコプター護衛艦、イージス艦、そして潜水艦と対潜哨戒能力、そして佐世保に新設される陸上自衛隊の「水陸機動団」は、中国を琉球弧の島々で封鎖することを想定した「島嶼防衛戦」にターゲットが合わされている。

対潜哨戒機 P3C は対潜水艦だけでなく中国艦船と航空機に対する「のぞき魔」として偵察行動を行っている。また電子偵察機能を利用して中国領海近辺を飛行して沿岸の防衛機能、レーダー等の能力を補足している。

この戦争準備は、沖縄の与那国島・石垣島・宮古島・奄美大島にミサイル基地とレーダー基地が設置され、自衛隊の配備が強行強されていることと密接につながっている。

自衛隊は「自衛」のための軍事力が

自衛隊は「日米共同運用」のもと、米軍と共同して、中国を第1列島線(九州+琉球弧+フィリピン+インドネシア)で封鎖する作戦を準備している。そのためには沖縄や先島列島が戦地となることを厭わない、ミサイル戦争と、戦車・火炮による奪回作戦である。そこには守るべき市民の命は考慮の外である。

中国艦艇を監視する P-3C



潜水艦隊



空母が4隻の最強体制



アベノミクスの失敗が明らかに／格差は拡大 (7/6 朝日)

財務省の2016年決算見通しでは、「税収は7年ぶりに前年を下回る。勤労者の給与所得からの所得税だけは増加、法人税は2年連続で減少、景気後退で消費税も減収(外国人観光客の爆買はTAX FREE)した。その結果、国債は前年の9%増の38兆円となった。安倍政権の金融緩和と財政出動は、大企業と富裕層の「金余り」は生み出しても、景気は回復せず、国家財政の破綻と、格差の拡大をもたらしただけである。

凍土壁の「全面凍結」を規制委が了承 (6/29 朝日)

福島原発事故による地下水への汚染対策として、安倍首相が主導した「凍土壁」。当初の計画では地下水の流入を遮断できるはずであったが、周囲を殆ど囲った今でも1日130トンの地下水が流入し、相変わらず井戸でくみ上げるのが主役である。首相指示と膨大な予算を賭けた以上、失敗できないので「全面凍結」をすることになった。ただし規制委でも、「汚染水対策の主役は井戸からの汲み取りだ」との注文つきで了承した。

韓国、新古里原発5・6号機の建設を中断 (6/29 朝日)

韓国の文大統領は19日、古里原発1号機の稼働停止を記念する式典で、新規原発の建設計画の白紙化や、老朽化した原発の設計寿命を延ばさない方針を表明。その集会で建設中の古里原発5・6号機の建設工事を中断すると発表した。今後は世論調査などを踏まえて、完全に中止するかを、3ヶ月後をめどに最終決定する。大統領は、福島原発事故について、「地震による原発事故は極めて致命的だ。原発は安全でも、低廉でも、環境に優しくもないという事実を明確に示した」と述べた。

中国人強制連行 大阪・花岡国賠訴訟 口頭弁論

7月25日10:30から、大阪地裁202大法廷に参加を

侵略の史実を改ざんし、抹殺する安倍政権の下にある司法の中で、中国人被害者の賠償請求の裁判は残念ながら、これが最後の闘いとなっている。原告 李鉄垂さんの本人尋問を実現するためにも、毎回の口頭弁論への傍聴活動は不可欠である。ぜひとも傍聴席を満員にして闘おう

岩国は極東最大級の米軍航空基地に

6月23日岩国市長は、米空母艦載機の厚木基地からの移駐を受け入れた。その結果岩国基地は、米軍機が130機以上、軍人・軍属1万人以上の極東最大級の海軍基地となった。在日米軍再編のロードマップに盛り込まれている。

中国包囲網の要(リンチピン)としての岩国基地

米軍のアジア戦略では、日本・韓国の戦略基地を中核に、フィリピン・オーストラリアの基地、ベトナム・インドネシアの基地が配置されている。その中心に日本がある。横田基地には米空軍司令部と航空自衛隊司令部が、座間の米陸軍司令部に自衛隊の中央即応集団司令部が、横須賀には米海軍司令部と海上自衛隊司令部が統合された。その戦略の矛先が中国封鎖網としての沖縄先島列島であり、北朝鮮である。

海軍と海兵隊が統合された極東最大の軍事空港

今年1月には最新鋭のF35Bステルス戦闘機が10機、2月には、早期警戒機E2Dが5機配備された。10機の空中給油機RC130は配備済である。

基地を拡充して建設された大型岸壁は、強襲揚陸艦用であるが、浚渫すれば原子力空母の接岸も可能である。



佐賀空港へのオスプレイ配備と佐世保基地強化

7月3日、佐賀県議会は佐賀空港に陸上自衛隊のオスプレイの配備を認める決議を採択した。その5日前には空母型護衛艦「いせ」が自衛隊佐世保基地に配置され入港した。

オスプレイ配備と空母の配備は来年3月に佐世保に新設される陸上自衛隊の「水陸機動団」の準備作業である。同部隊は中国封じ込めを任務とし、沖縄先島諸島を想定した「離島奪還作戦」を目標に新設されたものである。まさに対中国の限定戦争を想定した実戦部隊である。

参加報告 第8期沖縄意見広告報告集会 (6月24日)での 山城 博治 さんの話 沖縄は屈しない 私たちもあきらめない

6月3日に朝日新聞に「沖縄は屈しない 私たちもあきらめない」全面広告が掲載された。今回は8回目で、12548人の賛同で掲載された。6月24日の大阪集会には、沖縄平和運動センター議長の山城博治さんを迎えて開かれた。会場には350人の参加者が詰めかけて開かれた。

私たちの島を平和のキーストーンにしたい

私たちは反米でもありません。反日でもありません。反中国でもありません。沖縄の歴史的体験からいうなら、我々の地域を再びあの地獄のような戦場にするに反対です。72年間米軍基地の要として、太平洋のキーストーンとして位置づけられてきた島々を、平和のキーストーンにしたい。沖縄は極東アジアのど真ん中にあり、そこを戦争でなく平和の地域としたいということで必死です。だから住民は機動隊や海上保安庁のどんな暴力を受けても、基地は作らせない。これ以上戦争を世界に仕掛けるような「悪魔の島」ではありたくない。

全国の仲間の運動がなければ解放はなかった

私たちは運動の中で拘束され、長期に拘留されてきました。多くの仲間が警察の前に来てくれました。国内の仲間だけではありません。アムネスティー等の国際支援組織、ワシントンポストやニューヨークタイムズなど外国の新聞、米軍の準機関紙「星条旗」までが不当拘束の記事を書いてくれました。そうい

う圧力があって釈放されました。

与那国島・宮古島・石垣島・屋江島の闘い

沖縄では辺野古の新基地、高江のヘリパッドだけでなく、与那国で、石垣で、宮古で自衛隊基地がどんどん作られています。三上智恵監督の映画「風かたか」が描いています。沖縄の運動もこの数年、辺野古や高江に集中し、先島といわれる離島での戦いに注力できませんでした。その中で八重山の基地が、宮古のミサイル基地が作られました。

政府は「南西諸島防衛論」「南西諸島決戦論」「中国封鎖論」を進め、「島嶼防衛」の名の下で沖縄を戦地とした戦争の準備を進めています。住民の生命や生活を一顧だにしない戦争計画です。これはあってはならないことです。このことをお伝えしたいと思います。沖縄は辺野古や高江だけでなく、あの地域全体が政府の戦争政策の中に置かれていることをお伝えしたいと思います。そしてこれからも離島のためにがんばるという決意をお伝えしたいと思います。宮古島で、石垣島で、与那国島で孤独な闘いを続けている私たちの仲間に、皆さんと激励の声をあげたいと思います。

沖縄の闘いは那覇市長選挙と

県知事選挙へ

